

2025年度事業計画書

(2025年4月1日より2026年3月31日まで)

1. 基本方針

2025年度は前年度に引き続き、バイオサイエンス分野において3つの助成事業（研究助成、国際交流助成、学会等開催助成）を実施する。研究助成については、2025年度は前年度と同額の予算額とし、前年度以上の応募確保に向けて引き続き広報活動に重点的に取り組む。また、選考委員等からの意見・提案等に耳を傾け、募集～選考までの各プロセスに対する応募者目線での点検も加味して、見直しが必要なら改善を検討・実施する。7年目を迎える環境バイオ分野（奨励研究）の応募増に向けても引き続き効果的なPR活動を行う。国際交流助成及び学会等開催助成についても、前年と同水準の応募と助成を前提とした予算額とした。

これらを踏まえて、前年度実績ベースで想定した2025年度の助成3事業の予算総額は75百万円、経常収支全体では11.1百万円の赤字となり、予算上はこれを一般正味財産（期首残高見込27.9百万円）から補填とした。次年度以降も同水準の支出（助成）継続を想定するなかで、事業の安定運営に向けて原資確保が急務となっており、寄付にて保持している株式の一部売却について検討を進めていきたい。

2. 事業の内容

（1）第37回加藤記念研究助成

- | | |
|-------|---|
| 助成の概要 | : バイオサイエンス分野における有能な若手研究者を発掘し、その創造的かつ先駆的研究を支援することを目的とする。合わせて環境バイオ分野におけるSDGs(Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）)への貢献を目指す。 |
| 助成対象者 | : メディカルサイエンス分野およびバイオテクノロジー分野の研究者。年齢制限は40歳以下、ただし博士号取得後10年以内であれば41歳以上の応募も可。環境バイオ分野（奨励研究）枠においては年齢制限を35歳以下、博士号取得後5年以内であれば36歳の応募も可とする。また産休・育休・介護・疾病等による休業取得者は、その休業期間だけ年齢制限を延長することができる。 |
| 助成金額 | : メディカルサイエンス分野およびバイオテクノロジー分野で計27名程度、各200万円を助成。環境バイオ分野は5名程度、各100万円を助成。さらに全助成者の中から優秀賞を3名程度、各100万円を増額。
<u>助成総予算 6200 万円。</u> （前年実績見込 6100 万円） |
| 募集方法 | : 公募。申請者の所属する機関（部局）の長の推薦を要する。 |
| 応募期間 | : 2025年7月1日～9月30日 |
| 選考 | : 選考委員会にて審査し、その答申に基づき理事会で決定する。 |

(2) 第 37 回加藤記念国際交流助成

助成の概要	: 有能な若手研究者の国際交流推進を目的として、海外の学会等で発表する際の渡航費等を助成する。
助成対象者	: 海外で開催されるバイオサイエンス分野の学会、シンポジウム等で、自己の国内での研究成果を発表予定の研究者
助成金額	: 渡航先により 10 万円から 30 万円。オンライン開催の学会等は実費（上限 10 万円）。 <u>助成総予算 900 万円</u> 。（前年実績 872 万円）
募集方法	: 公募。申請者の所属する研究機関の上長の推薦を要する。
応募期間	: 上期 2025 年 1 月 4 日～2 月 28 日（4 月～9 月までの学会対象） 下期 2025 年 7 月 1 日～8 月 31 日（10 月～翌年 3 月までの学会対象）
選考	: 選考会または書面にて審査し、その答申に基づき理事長が決定する。

(3) 第 37 回加藤記念学会等開催助成

助成の概要	: 新たな研究領域の発展・研究者交流の促進を目的に、学会・研究会等の開催を支援する。
助成対象	: 国内外で開催されるバイオサイエンス分野の比較的小規模の学会等
助成金額	: 一件当たり 10 万円、20 万円、30 万円のいずれか。 <u>助成総予算 400 万円</u> 。
募集方法	: 公募
応募期間	: 2025 年 11 月 1 日～11 月 30 日
選考	: 選考会にて審査し、その答申に基づき理事会で決定する。

(4) 第 16 回加藤記念研究助成報告・交流会

第 34 回研究助成受領者(研究助成期間：2023 年 4 月から 2025 年 3 月まで)を対象に、第 16 回研究助成報告・交流会を 2025 年 11 月頃に開催し、研究者・関係者間の交流を図りバイオサイエンスの発展に資する。

(5) 第 37 回加藤記念研究助成贈呈式

第 37 回研究助成の贈呈式を 2026 年 3 月 6 日(金)に開催する。研究助成受領者による研究計画発表、選考委員による特別講演および祝賀会を併せて行い、関係者間の交流を図る。

(6) 財団年報（第 26 号）発行、パンフレット更新

当財団の事業活動を社会に普及し、バイオサイエンスの推進・啓発に資するため、2024 年度の事業活動及び助成者からの報告等をまとめた財団年報（第 26 号）を 8 月前後に発行する。内容の一部は財団HPにも掲載する。併せて財団パンフレットを更新しHPにも掲載する。